

令和5年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月14日実施)	総合評価 (3月29日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	<ul style="list-style-type: none"> 複眼的多面的なものの方見方、論理的対話的で深い学びを実践するためのカリキュラム・マネジメント構築。 揺るぎない基礎学力の上に立つ、高度で知的好奇心を刺激する授業づくり。 総合的な探究の時間を中心に、根拠に基づく科学的思考力、課題解決力と表現力を養う。 	<ol style="list-style-type: none"> 生徒の探究的な学びにつながる授業づくり、及び生徒の学力向上を図るために組織的な授業改善を実施する。 総合的な探究の時間を中心に、生徒の論理性、科学的リテラシーを伸ばさせる指導法を組織的に探究する。 	<ol style="list-style-type: none"> 研究授業や研修会等を計画的に実施し、教員の指導力の向上を図り、その成果を職員全体で共有し、議論する取組を行う。 生徒に育ませたい力を全職員で共有し、科学的思考力、課題解決力、表現力等を養う探究活動の取組を組織的に行う。 	<ol style="list-style-type: none"> 授業評価アンケートにおいて、根拠をもとに考えをまとめる力に関する項目6について、評価4「かなり当てはまる」が50%以上であったか。 公開授業及び研究協議等の授業改善の取組を年間2回以上実施できたか。 一人1台のタブレット端末を活用した授業実践に向けた研究会を年間1回以上実施できたか。 課題研究に係る教員研修会を年間1回以上実施できたか。 生徒による課題研究発表会を実施できたか。 	<ol style="list-style-type: none"> 第1回授業評価アンケートをもとに教科ごとの工夫や取組をまとめ分析し、授業改善案として全教職員で共有することで、第2回の結果では項目6について最高評価4と回答する生徒が50%以上の教科が6教科から8教科に増加した。 公開研究授業・研究協議を10月20日に実施した。授業改善に係る教科会を3回以上行った。 タブレット端末の活用について、公開研究授業の講評で指導主事から助言を受け、各教科での活用事例や課題を共有した。 S S H申請に向けた教員研修会を3回実施し、課題研究指導研修会を学年会を通じて随時実施した。 生徒による課題研究発表会を3月14日に実施した。 	<ol style="list-style-type: none"> 今後は、授業評価アンケートの他の項目も分析の対象とする必要がある。また、今回目標値である50%に達していない教科については、課題を確認し改善に努めていく。 研究授業・協議の内容が充実させることができたが、授業者の人数や時間配分等は検討の余地がある。 タブレット端末の活用を推進するためには校内のWi-Fiの強化が必要である。 教員研修会の成果を受けて、S S H申請に向けて企画会議・学習企画グループを中心に準備を進めている。 課題研究のテーマ設定方法を見直し研究をより充実させていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織的に授業改善を行い、数値目標を上回る成果を上げた点は評価できる。 確実に成果を上げているが、結果を出せた要因を教員同士で情報共有することが大切である。 探究的な学びに積極的に取り組んだ生徒は成績が伸びるといふ関係がある。小・中学校での取組も踏まえて、連携・継続した探究活動を進めるといふ視点を入れるとよい。 「探究の鎌倉」と言われるように、先進的な取組をすることを期待する。 	<ol style="list-style-type: none"> 第1回授業評価アンケートをもとに教科ごとの工夫や取組をまとめ分析し、授業改善案として全教職員で共有することにより、第2回のアンケート結果では多くの教科で数値の上昇が見られた。 公開研究授業の実施と授業改善に係る教科会を数回行ったことで、授業改善に対する教員の意識は向上したが、授業改善テーマの内容や定義における教員の共通認識やタブレット端末の活用場面において課題が見られた。 S S H申請に向けて、「総合知を活用する文理融合型」という方向性が教員間で確認されたことは成果であったが、具体的な教育活動や課題研究における課題設定の指導の方法について、課題が見られた。 	<ol style="list-style-type: none"> 継続して、授業評価アンケートの他の項目も分析の対象とする必要がある。また、目標値を達成していない教科については、課題を確認し改善に努めていく。 公開研究授業の授業テーマについて、具体的な内容や改善方針を教員間で周知徹底し、共通の視点をもって授業改善を行うとともに、公開研究授業以外においても教員の相互授業観察ができるような環境を整えることが重要となる。 S S H申請に向けて、教員対象の研修を行い、方向性や育成する生徒像などの共通認識を持つとともに、引き続きK-A-R-P (総合的な探究の時間) と理数探究基礎の教材開発や指導法を開発するとともに、県内のS S H認定校への視察を積極的に行うことで、S S H認定後の取組へのイメージを具体化し、申請書に反映させる。
2	(幼児・児童・) 生徒指導・支援	<ul style="list-style-type: none"> 社会性、協調性、体力、自己管理能力、人権意識を養うための環境整備。 部活動の活性化。 一人ひとりの個に応じた支援を充実させる。 	<ol style="list-style-type: none"> 生徒が主体的に学校行事を立案・実施・検証して、実践性・自主性・協調性を養い自己肯定感を高められる場面を創出する工夫をする。 教育相談体制を充実させるとともに、生徒の社会性と協調性を高める指導を推進する。 	<ol style="list-style-type: none"> 生徒会執行部の活動、学校行事の運営、部活動等において、生徒が自己の役割を認識し、創造性を伸ばす取組ができるよう継続的な支援を行う。 生徒の情報を職員全体で共有し、迅速で適切な指導・支援を実践する。 S N S関連等のトラブル、登下校のマナー違反に対して適切に対応する。 	<ol style="list-style-type: none"> 学校行事の計画・実施・振り返りを通して、計画的かつ継続的な支援をすることができたか。 行事の事後アンケートにおいて、生徒の主体性と自己肯定感に係る数値が高いか。 S C・S S Wと連携して会議(学年・コア・ケースなど)で具体的な支援策を立てて、実践することができたか。 トラブルや苦情に対し、再発防止に向けて行動できたか。 	<ol style="list-style-type: none"> 鎌高祭およびスポーツ大会の行事終了後のアンケート結果において、約80%が実施内容について肯定的な回答であったので、主体性・自己肯定感を高めることができたと考えられる。 S Cに加え、今年度から配置されたS S Wが教育相談体制に積極的に関わることにより、外部からの情報だけでなく支援策の幅も広がった。 機会あるごとに、携帯電話やS N S等の利用のマナーと登下校のマナーと生徒に認識させた。 	<ol style="list-style-type: none"> 来年度も引き続き、学校行事において、生徒が主体的に取り組む運営できるように、生徒会執行部および実行委員への指導を継続的に行う必要がある。 年度途中で導入された「かながわ子どもサポートドック」と、既存の教育相談体制とを組み合わせ、どのように再構築するか検討を要する。 校内だけでなく、地域との連携を図り、学校周辺での事故、トラブルを回避するための指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 弓道部がインターハイ、アメリカンフットボール部が関東大会、室内楽部が全国大会に出場したことは、見事である。 教育相談についても適切に行われている。 	<ol style="list-style-type: none"> 学校行事に関して、各行事終了後の生徒によるアンケート結果において、約80%が実施内容について肯定的な回答であったので、主体性・自己肯定感を高めることができた。 S CおよびS S Wが週1回勤務となることによって、生徒・保護者・教員が相談する機会が増えただけでなく、外部からの支援情報も多く共有することになり、支援の幅が広がった。 機会あるごとに、携帯電話やS N S等の利用のマナーと登下校のマナーの順守を生徒に認識させた。 	<ol style="list-style-type: none"> 来年度も、生徒が主体的かつ創造的に学校行事に取り組み運営できるように生徒会執行部および全行事における実行委員への指導を組織的かつ継続的に行っていく。 既存の教育体制に「かながわ子どもサポートドック」の結果から得られるデータを汲み取り、より充実した教育相談を心掛ける。 地域の特色として観光客が多く、今後も地域との連携を図り、学校周辺での事故、トラブルを回避するための指導を行う必要がある。

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月14日実施)	総合評価(3月29日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	<ul style="list-style-type: none"> 生徒一人ひとりのキャリア形成に則した支援体制の整備。 難関国公立大学への合格者数を増加させる。 	<ol style="list-style-type: none"> 一般選抜で大学進学をする者が果敢に挑戦出来るよう、進路指導を行う。また学校推薦型選抜や総合型選抜を活用する生徒保護者共に適切に情報提供をする。 最新の大学入試情報や新たに大学入試研究会で得た情報を進路通信や進路集会に反映する。 	<ol style="list-style-type: none"> 生徒の進路希望や実力テストの結果を反映した資料を作成し、担任が面談や進路指導を円滑に実施できるよう支援する。 本校の推薦制度について保護者対象の説明会を実施する。 「第一志望を貫く」指導を組織的に行い、学年会でも複数回説明し周知を徹底する。 研究会の案内の職員全体への周知、進路集会や進路通信を通じた生徒への情報提供を行う。実力テストを実施し学力を把握する。 	<ol style="list-style-type: none"> 進路指導資料を作成し、全職員に提示できたか。 新着任者に対して校内の進路支援制度を周知し、職員全体で進路支援体制に基づいて支援できたか。推薦説明会を生徒保護者に複数回実施できたか。 第一志望校の受験が8割を超えたか。 多様な情報を指導に生かすことで、スーパーグローバル大学(トップ型)への現役進学率が前年を超えたか。 	<ol style="list-style-type: none"> 進路指導資料を職員全体に説明することにより共通理解を図ることができた。 本校の推薦制度について、やむを得ず欠席した生徒にも同一内容を伝えるために録画資料を準備した。 進路集会での指導方針を学年全体で共有した。 新課程入試の各種研修会を周知徹底した。実力テストの結果は学年内のみに留めず全ての教科の担当者とも共有した。低学年にもスーパーグローバル大学(トップ型)に特化した進路通信を発行した。 	<ol style="list-style-type: none"> 資料の解説には時間がかかるが、十全な時間を取り遺漏なく周知する。 安易に妥協せず、第一志望校の受験を目指して、一般選抜に加え、国公立大学の学校推薦型選抜や総合型選抜に出願する生徒も増加した。 オープンキャンパスの最新情報を年度当初に確認するよう指導し、希望する大学への参加者を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> 新課程入試に向けて、生徒に適切に情報発信がされている。 大学入試対策として、教員は教科書を3社程度比較するとともに、「大学入試は教科書から出される」ということを生徒に伝えるとよい。 第一志望の大学に進学することを後押ししてくれる指導により、苦手な科目に果敢に挑戦するという姿勢を育んでいる。 	<ol style="list-style-type: none"> 新課程入試の情報を積極的に収集し、職員・生徒に提供出来た。経年推移も継続的に示すことで職員の理解も深めることが出来た。多様化する入試方式に精通することが一層求められる。 現役生の難関10大学合格人数は2名から5名へ、国公立大学合格人数は43名から57名へ増加した。年度末に学力向上進学重点校エントリー校の再指定を受けた。 	<ol style="list-style-type: none"> 学校によって大きく異なる学校推薦型選抜の仕組みや募集定員について、職員全体に一層の周知を図っていく。今後増加するオンライン出願についても適切な指導体制を作る。 生徒の目標を達成するために、深い学びと関連付け第一志望校を選べるよう校内体制を整備する。
4	地域等との協働	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールを軸として、地域、同窓会、保護者、大学、分教室等と連携・協働を深化させる。 	<ol style="list-style-type: none"> HP等を通して、適宜、地域等に情報を発信する。 藤沢支援学校分教室と連携して、相互の教育活動に資する取組を行う。また、PTAと連携して教育活動の推進を図る。 	<ol style="list-style-type: none"> HP等の広報活動を充実させる。 PTAや分教室と日頃から情報交換を行い、本校生徒との交流・理解が深まり、互いに良い相互作用が出来るよう機会を作る。 学校行事および生徒会執行部を中心としたボランティア活動においてPTAと連携し、生徒の活動支援を行う。 	<ol style="list-style-type: none"> HPの更新等で情報を適宜発信することができたか。 学校行事やボランティア活動に際して、分教室やPTAと協働して取り組むことができたか。 PTAや分教室の生徒や職員と、日頃から情報交換等の交流を行うことができたか。 	<ol style="list-style-type: none"> HP上の古い情報は削除し、行事等の情報を適宜更新することができている。 学校行事全般においてPTAと連携を深めることができた。藤沢支援学校分教室との交流については、対面式、鎌高祭、合唱コンクールにおいて交流を深めることができた。 学校行事では日頃からPTAや分教室の職員と情報交換を行うことができた。 	<ol style="list-style-type: none"> リンク切れの対応等見やすさに留意して更新する。理数教育等の教育活動の取組の発信を増やしていく。 来年度の合唱コンクールでは、藤沢支援学校分教室の参加を予定しているため、積極的に生徒同士の交流の機会をつくり、行事での連携の実現を図る。 引き続き、PTAとの連携を積極的に継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉市からも積極的に情報を発信して、生徒の関心度を高めていきたい。 鎌倉市は、オーバートーリズムの問題や歴史・文化があり、探究活動のためのテーマの宝庫である。地域連携を通じて、探究活動が進められることを期待する。 	<ol style="list-style-type: none"> HP上の古い情報は削除し、行事等の情報を適宜更新することができている。 学校行事全般においてPTAと連携を深めることができた。藤沢支援学校分教室との交流については、対面式、鎌高祭、合唱コンクールにおいて合同実施し、交流を深め、連携を深めることができた。 	<ol style="list-style-type: none"> リンク切れの対応等見やすさに留意して更新する。理数教育等の教育活動の取組の発信を増やしていく。 来年度もPTAおよび藤沢支援学校分教室の生徒との連携を深めていく。とくに藤沢支援学校分教室とは積極的に生徒同士の交流の機会を増やしていく。
5	学校管理 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> 全校一丸となって学校改革に臨み、安全で信頼される魅力ある学校づくりに組織的に取り組む。 教員の働き方改革を推進するための意識改革を図る。 	<ol style="list-style-type: none"> 円滑で効率的な学校運営を推進するとともに、安全安心な教育環境の整備及び事故、不祥事防止に取り組む。 生徒・職員が災害に対する意識の高い学校づくりを行う。 	<ol style="list-style-type: none"> ICTの利活用を推進し、情報の共有化及び校務の効率化を図る。また、報告・連絡・相談を適切に行うとともに、職員一丸となって前向きに課題に取り組む雰囲気醸成を図る。 実践的な避難訓練、防災訓練、DIG訓練等を実施し全職員・生徒の防災意識を高める指導に取り組む。 	<ol style="list-style-type: none"> 会議の運営等でICTを利用した校務の効率化を行うことができたか。職員がチームとして学校目標の達成に取り組むことができたか。 生徒・職員が具体的な災害等に対する意識を高める訓練等を実施できたか。 	<ol style="list-style-type: none"> ICTを活用して朝の打合せや会議の時間短縮を図ることができた。また、各グループ等で課題解決に向けて、相談が綿密になされ、計画的に業務の遂行が図られた。 5月にシェイクアウトと避難訓練を行い、8月にシェイクアウトとDIG研修、教員対象の消火訓練をおこなった。 	<ol style="list-style-type: none"> 行事等の内容をコロナ禍前にそのまま戻すのではなく、精選したりICTを活用したりするなどして課題解決に向けて、相談が綿密に必要がある。 来年度は具体的な災害とその場面を想定した避難訓練を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 大震災を想定し、地域住民の安心・安全にもつながる防災計画を策定することを期待する。 	<ol style="list-style-type: none"> ICTを活用して朝の打合せや会議の時間短縮を図ることができた。また、各グループ等で課題解決に向けて、相談が綿密になされ、計画的に業務の遂行が図られた。 年間を通し、2回シェイクアウトと避難訓練を行い、DIG研修、教員対象の消火訓練を各1回ずつ行い、生徒・教員ともに防災意識を高めることができたが、鎌倉市や自治会との連携を意識した防災計画を策定することができなかった。 	<ol style="list-style-type: none"> 朝の打合せや会議以外においてもICTを活用した時間短縮や業務の効率化を図る。また、各グループにおいて業務の精選を行うことで、教員の働き方改革につなげる。 大震災における地域住民も意識した防災計画を策定するとともに、より具体的な場面を想定した防災訓練を行えるようにする。